

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社シグマクス・ホールディングス
【英訳名】	SIGMAXYZ Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 寛
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,028,773	10,639,893	17,334,289
経常利益 (千円)	1,532,411	2,087,665	3,265,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	929,139	1,544,065	2,204,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,146,027	1,367,004	2,516,248
純資産額 (千円)	10,386,960	11,863,009	10,878,288
総資産額 (千円)	13,658,607	15,612,076	14,461,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.90	36.74	52.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.0	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,910	1,444,391	2,085,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,250	937,600	4,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,594,401	1,420,487	2,696,554
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,605,826	6,186,107	7,093,890

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.68	14.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上すると共に、1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」において控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する説明

わが国の経済は緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティング事業と投資事業の連携のもと、様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出を行っています。コンサルティング事業は、デジタル経済下で企業を取り組むべき主要なトランスフォーメーションとして、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する「デジタル・トランスフォーメーション」、新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する「サービス・トランスフォーメーション」、経営プラットフォームを変革する「マネジメント・トランスフォーメーション」を掲げ、多様な能力を擁したプロフェッショナルが、企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創に取り組んでいます。投資事業は、高度なデジタル技術の活用や、「まちづくり」「食・健康」など、リジェネラティブ&ウェルビーイング領域の投資案件を中心に手掛け、コンサルティング事業との連携により投資先企業の成長および企業価値向上を支援しています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,639,893千円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

売上原価は、5,678,128千円(前年同四半期比39.2%増)となりました。旺盛な需要に対応し、外注費が増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては人員増や対面活動の活発化に伴う諸経費と採用費の増加により、2,945,613千円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は1,012,960千円増の4,961,765千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は533,688千円増の2,016,151千円（前年同四半期比36.0%増）、経常利益は555,253千円増の2,087,665千円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は2,087,528千円（前年同四半期比36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,544,065千円（前年同四半期比66.2%増）となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は1,367,004千円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

また当社グループの売上高経常利益率は19.6%（前年同四半期比0.5ポイント増）であります。総社員数679名（前年同四半期比74名増）の組織規模となっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### （コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,451,205千円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント利益2,966,639千円（前年同四半期比20.3%増）となりました。産業別では運輸、金融、通信、小売、商社、製造業を中心とした顧客への基幹システムのSaaS化支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、各種規制対応支援などのプロジェクトが事業を牽引しました。

人財採用につきましては、当第2四半期連結累計期間において経験者57名、新卒61名が入社しました。新卒社員の研修は順調に完了し、10月から稼働を開始しました。2023年9月末時点のコンサルタント数は584名となっております。プロジェクト満足度は94ポイントと高い水準を維持しております。

(投資事業)

投資事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高262,850千円(前年同四半期比1,305.1%増)、第2四半期に保有する上場株式の減損処理を行った結果、セグメント損失22,756千円(前年同四半期はセグメント損失148,230千円)となりました。

7月にはリーガルテックサービスを提供するGVA TECH株式会社、太陽光発電事業、GXソリューション事業等を行う株式会社アイ・グリッド・ソリューションズに総額約9億円の新規投資や既存の投資先への追加投資を実施し、9月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約28億円となりました。引き続き積極的な投資活動を推進しております。

財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,150,442千円増加し、15,612,076千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ165,721千円増加し、3,749,066千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ984,721千円増加し、11,863,009千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ907,782千円減少し、6,186,107千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,444,391千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,087,528千円、営業投資有価証券の増加額969,406千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、937,600千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出847,050千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,420,487千円となりました。これは主に、配当金の支払額709,726千円、自己株式の取得による支出708,367千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの主な資金需要は、コンサルタントの人件費、採用費、研修費等の運転資金、社内システムの開発費用及び事業投資等であります。

財務政策

当社グループの資金需要につきましては原則自己資金において賄っております。一部の設備投資をリースにより調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,308,600	46,308,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	46,308,600	46,308,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	46,308,600	-	3,000,000	-	1,250,000

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	5,151,400	11.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	4,714,790	10.61
伊藤忠商事株式会社	港区北青山2丁目5番1号	4,100,000	9.23
株式会社インターネットイニシアティブ	千代田区富士見2丁目10番2号	3,960,000	8.91
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	3,960,000	8.91
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,506,273	3.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,183,200	2.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (中央区日本橋3丁目11番1号)	882,882	1.99
倉重 英樹	港区	854,690	1.92
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	764,293	1.72
計	-	27,077,528	60.95

- (注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式735,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式1,115,890株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。
3. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社他2社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	386,900	0.84
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,647,100	5.72
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	81,200	0.18

4. 2023年7月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社東京共同会計事務所が2023年7月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社東京共同会計事務所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,958,780	4.23

5. 2023年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・エルピー(Wasatch Advisors, LP)が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ワサッチ・アドバイザーズ・エルピー(Wasatch Advisors, LP)	アメリカ合衆国 84108 ユタ州ソールト・レーク・シティ、ワカラ・ウェイ 505 番3階(505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108, U.S.A.)	1,713,800	3.70

6. 2023年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2023年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州 60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401、2510号室	1,857,629	4.01

#### (6)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,886,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,412,500	444,125	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	46,308,600	-	-
総株主の議決権	-	444,125	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式735,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式1,115,890株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社シグマクス・ ホールディングス	東京都港区虎ノ門四 丁目1番28号	1,886,200	-	1,886,200	4.07
計	-	1,886,200	-	1,886,200	4.07

(注) 自己名義保有株式ではありませんが、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している当社株式735,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有している当社株式1,115,890株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,093,890	6,186,107
受取手形、売掛金及び契約資産	2,263,554	2,520,387
営業投資有価証券	2,171,591	2,818,168
その他	600,834	598,721
貸倒引当金	116,122	-
流動資産合計	12,013,748	12,123,384
固定資産		
有形固定資産	253,366	224,144
無形固定資産		
ソフトウェア	400,943	338,196
ソフトウェア仮勘定	34,635	43,820
その他	7,105	6,536
無形固定資産合計	442,685	388,553
投資その他の資産		
投資有価証券	797,759	1,733,192
繰延税金資産	316,670	421,304
その他	637,403	721,496
投資その他の資産合計	1,751,832	2,875,993
固定資産合計	2,447,884	3,488,691
資産合計	14,461,633	15,612,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,169	487,455
未払金	842,657	877,464
未払法人税等	339,489	697,435
賞与引当金	-	95,820
株式給付引当金	326,059	458,420
その他	232,954	251,323
流動負債合計	1,978,330	2,867,920
固定負債		
リース債務	5,681	3,287
株式給付引当金	340,542	128,548
役員株式給付引当金	1,106,107	595,224
資産除去債務	86,444	86,444
その他	66,238	67,641
固定負債合計	1,605,014	881,146
負債合計	3,583,345	3,749,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,768,396	4,781,572
利益剰余金	6,762,154	7,594,978
自己株式	3,972,854	3,657,072
株主資本合計	10,557,696	11,719,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,592	143,530
その他の包括利益累計額合計	320,592	143,530
純資産合計	10,878,288	11,863,009
負債純資産合計	14,461,633	15,612,076

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,028,773	10,639,893
売上原価	4,079,968	5,678,128
売上総利益	3,948,804	4,961,765
販売費及び一般管理費	2,466,341	2,945,613
営業利益	1,482,463	2,016,151
営業外収益		
受取利息	1,999	1,606
為替差益	9,040	5,913
講演料等収入	30,915	44,773
協賛金収入	10,335	21,977
雑収入	4,985	7,754
営業外収益合計	57,276	82,025
営業外費用		
支払利息	89	67
控除対象外消費税等	4,838	3,453
投資有価証券運用損	-	5,964
雑損失	2,399	1,027
営業外費用合計	7,328	10,512
経常利益	1,532,411	2,087,665
特別損失		
固定資産売却損	-	81
固定資産除却損	-	56
特別損失合計	-	137
税金等調整前四半期純利益	1,532,411	2,087,528
法人税、住民税及び事業税	508,464	613,718
法人税等調整額	94,806	70,255
法人税等合計	603,271	543,462
四半期純利益	929,139	1,544,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,139	1,544,065

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	929,139	1,544,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,887	177,061
その他の包括利益合計	216,887	177,061
四半期包括利益	1,146,027	1,367,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146,027	1,367,004

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,532,411	2,087,528
減価償却費	98,017	109,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	116,122
賞与引当金の増減額(は減少)	-	95,820
株式給付引当金の増減額(は減少)	173,578	246,426
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	66,337	26,237
受取利息及び受取配当金	1,999	1,606
支払利息	89	67
為替差損益(は益)	9,040	5,913
固定資産売却損益(は益)	-	81
固定資産除却損	-	56
投資有価証券運用損益(は益)	-	5,964
営業投資有価証券の増減額(は増加)	184,629	969,406
売上債権の増減額(は増加)	221,076	256,832
前払費用の増減額(は増加)	158,210	34,804
仕入債務の増減額(は減少)	29,442	250,286
未払金の増減額(は減少)	605,665	32,994
その他	10,154	188,626
小計	1,429,099	1,728,011
利息及び配当金の受取額	2,106	1,606
利息の支払額	89	67
法人税等の支払額	842,206	290,185
法人税等の還付額	-	5,026
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>588,910</b>	<b>1,444,391</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,086	814
無形固定資産の取得による支出	42,013	13,843
投資有価証券の取得による支出	100,000	847,050
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他の支出	31,560	83,247
その他の収入	8,408	7,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,250</b>	<b>937,600</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,734	2,394
自己株式の取得による支出	999,565	708,367
配当金の支払額	592,101	709,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,594,401</b>	<b>1,420,487</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,040	5,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,115,701	907,782
現金及び現金同等物の期首残高	7,721,528	7,093,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,605,826	6,186,107

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による影響はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員(以下、「従業員」という。)に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度667,750千円、当第2四半期連結会計期間741,650千円、また、株式数は前連結会計年度756,100株、当第2四半期連結会計期間735,600株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、当社が役員を抛出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績達成度等に応じて当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は経営人財確保のための報酬体系を整備するものであります。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度1,106,254千円、当第2四半期連結会計期間595,378千円、また、株式数は前連結会計年度2,101,480株、当第2四半期連結会計期間1,115,890株であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員株式給付引当金繰入額	66,337千円	26,237千円
株式給付引当金繰入額	130,270千円	201,024千円
賞与引当金繰入額	- 千円	29,641千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,605,826千円	6,186,107千円
現金及び現金同等物	6,605,826	6,186,107

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会決議	普通株式	591,152	26	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金39,807千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年6月24日開催の第14期定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年7月29日を効力発生日として資本金1,626,881千円及び資本準備金1,626,881千円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振替えております。これを主な要因として、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,000,000千円、資本準備金が1,250,000千円、その他資本剰余金が3,534,470千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会決議	普通株式	711,241	16	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金45,721千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,022,127	6,646	8,028,773	-	8,028,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,971	12,060	50,031	50,031	-
計	8,060,098	18,706	8,078,804	50,031	8,028,773
セグメント利益又は 損失( )	2,465,854	148,230	2,317,624	835,160	1,482,463

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は全社費用等835,160千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,410,192	229,700	10,639,893	-	10,639,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,012	33,150	74,162	74,162	-
計	10,451,205	262,850	10,714,055	74,162	10,639,893
セグメント利益又は 損失( )	2,966,639	22,756	2,943,883	927,731	2,016,151

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は全社費用等927,731千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した金額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		
	コンサルティング 事業	投資事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	440,596	-	440,596
一定の期間にわたり移転される財又は サービス	7,581,531	-	7,581,531
顧客との契約から生じる収益	8,022,127	-	8,022,127
その他の収益	-	6,646	6,646
外部顧客への売上高	8,022,127	6,646	8,028,773

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した金額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		
	コンサルティング 事業	投資事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	260,094	-	260,094
一定の期間にわたり移転される財又は サービス	10,150,098	25,200	10,175,298
顧客との契約から生じる収益	10,410,192	25,200	10,435,392
その他の収益	-	204,500	204,500
外部顧客への売上高	10,410,192	229,700	10,639,893

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.90円	36.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	929,139	1,544,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	929,139	1,544,065
普通株式の期中平均株式数(株)	42,422,098	42,023,074

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式及び業績連動型株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間2,898,157株、当第2四半期連結累計期間2,485,229株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

株式会社シグマクス・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋照夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクス・ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクス・ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。